

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

自治体名: 身延町
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,867,598	固定負債	20,457,708
有形固定資産	37,768,807	地方債等	10,970,705
事業用資産	18,125,734	長期未払金	198,303
土地	3,092,540	退職手当引当金	2,754,246
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	163,984	その他	6,534,454
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,120,034
建物	33,475,133	1年内償還予定地方債等	807,254
建物減価償却累計額	-20,208,981	未払金	76,462
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	25,195,759	前受金	-
工作物減価償却累計額	-23,965,589	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	209,439
船舶	123	預り金	20,100
船舶減価償却累計額	-123	その他	6,778
船舶減損損失累計額	-	負債合計	21,577,742
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	45,557,547
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-19,658,494
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	93,265		
その他減価償却累計額	-93,001		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	372,625		
インフラ資産	17,801,233		
土地	711,926		
土地減損損失累計額	-		
建物	461,804		
建物減価償却累計額	-17,592		
建物減損損失累計額	-		
工作物	48,769,322		
工作物減価償却累計額	-32,181,482		
工作物減損損失累計額	-		
その他	22,788		
その他減価償却累計額	-13,034		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	47,501		
物品	3,689,309		
物品減価償却累計額	-1,847,469		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	80,454		
ソフトウェア	80,162		
その他	292		
投資その他の資産	6,018,337		
投資及び出資金	33		
有価証券	-		
出資金	33		
その他	-		
長期延滞債権	49,707		
長期貸付金	-		
基金	5,757,702		
減債基金	308,380		
その他	5,449,322		
その他	223,243		
徴収不能引当金	-12,348		
流動資産	3,609,196		
現金預金	1,361,667		
未収金	106,898		
短期貸付金	-		
基金	1,689,948		
財政調整基金	1,689,948		
減債基金	-		
棚卸資産	93,439		
その他	362,386		
徴収不能引当金	-5,142		
繰延資産	-	純資産合計	25,899,053
資産合計	47,476,795	負債及び純資産合計	47,476,795

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 身延町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	15,467,489
業務費用	8,194,195
人件費	2,718,779
職員給与費	2,047,251
賞与等引当金繰入額	195,225
退職手当引当金繰入額	144,847
その他	331,456
物件費等	4,916,251
物件費	2,445,229
維持補修費	630,007
減価償却費	1,840,641
その他	375
その他の業務費用	559,165
支払利息	92,498
徴収不能引当金繰入額	616
その他	466,051
移転費用	7,273,294
補助金等	4,237,052
社会保障給付	2,876,915
その他	158,420
経常収益	1,193,015
使用料及び手数料	853,295
その他	339,720
純経常行政コスト	14,274,475
臨時損失	35,387,867
災害復旧事業費	-
資産除売却損	35,370,575
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,293
臨時利益	3,968
資産売却益	3,968
その他	-
純行政コスト	49,658,374

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:身延町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,142,584	48,055,996	-13,913,412	-
純行政コスト(△)	-49,658,374		-49,658,374	-
財源	13,943,031		13,943,031	-
税金等	9,587,954		9,587,954	-
国県等補助金	4,355,077		4,355,077	-
本年度差額	-35,715,343		-35,715,343	-
固定資産等の変動(内部変動)		-36,430,867	36,430,867	
有形固定資産等の増加		1,443,834	-1,443,834	
有形固定資産等の減少		-1,842,022	1,842,022	
貸付金・基金等の増加		-35,153,880	35,153,880	
貸付金・基金等の減少		-878,798	878,798	
資産評価差額	1,238	1,238		
無償所管換等	18,865,486	18,865,486		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-15,989	-126,072	110,082	-
その他	8,621,077	15,191,765	-6,570,688	
本年度純資産変動額	-8,243,531	-2,498,449	-5,745,082	-
本年度末純資産残高	25,899,053	45,557,547	-19,658,494	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:身延町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,534,690
業務費用支出	6,198,668
人件費支出	2,553,671
物件費等支出	3,097,805
支払利息支出	92,499
その他の支出	454,694
移転費用支出	7,336,021
補助金等支出	4,237,052
社会保障給付支出	2,876,915
その他の支出	221,148
業務収入	14,471,921
税収等収入	9,371,354
国県等補助金収入	3,843,425
使用料及び手数料収入	899,938
その他の収入	357,204
臨時支出	17,293
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17,293
臨時収入	-
業務活動収支	919,939
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,563,759
公共施設等整備費支出	1,423,515
基金積立金支出	140,244
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,434,276
国県等補助金収入	387,310
基金取崩収入	790,531
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,976
その他の収入	252,458
投資活動収支	-129,483
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,675,277
地方債等償還支出	1,671,194
その他の支出	4,082
財務活動収入	903,316
地方債等発行収入	903,316
その他の収入	-
財務活動収支	-771,960
本年度資金収支額	18,496
前年度末資金残高	1,329,142
比例連結割合変更に伴う差額	-4,998
本年度末資金残高	1,342,640
前年度末歳計外現金残高	18,300
本年度歳計外現金増減額	727
本年度末歳計外現金残高	19,027
本年度末現金預金残高	1,361,667

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計（保健事業勘定）：全部連結

③ 介護保険特別会計：全部連結

④ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑤ 介護サービス事業特別会計：全部連結

⑥ 下部奥の湯温泉事業特別会計：全部連結

⑦ 水道事業会計：全部連結

⑧ 下水道事業会計：全部連結

⑨ 山梨県市町村総合事務組合：比例連結

⑩ 山梨県後期高齢者医療広域連合：比例連結

⑪ 峡南広域行政組合：比例連結

⑫ 身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合：比例連結

⑬ 峡南衛生組合：比例連結

⑭ 山梨西部広域環境組合：比例連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。